

待機児童対策緊急推進プラン

—多様な保育サービスを充実し、待機児童をゼロに—

平成25年3月

杉 並 区

1 プラン策定の背景

(1)この間の保育施設の整備等

- これまで区は、保育の待機児童解消を目指して、保育施設の計画的な整備を着実に進めてきた。その中で、平成20年秋のリーマン・ショック以降の急激な保育需要の高まりに対しては、特にスピード感を重視して進める必要があり、認可保育所のみによる整備が現実的ではないことから、東京都認証保育所や区独自の保育室の整備を中心として保育需要への対応を図り、その結果、待機児童数を一定数に抑えることができた。
- 東京都認証保育所や区保育室は、良質な保育を提供する観点から、施設規模を除き、児童一人当たりの面積や職員配置、施設設備については、いずれも認可保育所の設置基準に準じたものとなっている。また、これらの認可外保育施設では、認可保育所よりも長時間の保育を行ったり、心身の発達段階を考慮した教育的プログラムを導入するなど、各事業者が創意工夫を凝らした教育・保育を実施して、保護者の多様な保育ニーズを踏まえた対応に努めている。
- こうした認可外保育施設の利用者負担額については、認可保育所と比べて保育料が高い傾向にあるため、その負担軽減を図る観点から、区では、23区の中でもトップクラスの水準となる保育料補助制度を創設・運用し、保護者ニーズに即した利用を支援しているところである。

(2)保育需要の急激な増加

- 区では、昨年3月に、10年後を展望した区政運営の指針となる基本構想(10年ビジョン)を策定し、同時期に、その実現の具体的な道筋となる総合計画(10年プラン)・実行計画(3年プログラム)を明らかにした。この中で、今後の保育施設の整備については、中・長期的な展望に立った認可保育所の整備を核としつつ、認証保育所やグループ保育室や家庭福祉員などの多様な手法による保育施設の整備を進めて待機児童の解消を図ることとしており、平成24年度から、これらの計画に基づいた取組を推進している。

- こうした中で、本年1月1日現在の就学前人口は、前年と比較して約500名の増となった。これに加え、社会経済状況等により就学前人口に占める保育を希望する割合が高まっていることから、平成25年度の認可保育所の入園申込者数は、前年度比約400名増の約3,000名となり、本年2月中旬に実施した第一次選考では、その半数となる約1,500名が入園内定に至らない結果となっている。

(3) 保護者の不安解消に向けた緊急対策の実施

- このような状況等を踏まえ、住民に最も身近な基礎自治体である区は、保育を希望する保護者の不安を一刻も早く解消しなければならない。そして、総合計画の目標に掲げる「待機児童ゼロ」の早期達成に向けて取り組む必要がある。

2 プランの位置付け等

(1) 位置付け

- 区では、平成24年度から実行計画(平成24年度～26年度)に基づいて、保育施設の整備を進めているところであるが、保育をめぐる現下の状況等から、更なる取組を進める必要がある。
- このため、本プランは、実行計画の事業量を上回る取組を緊急に推進するためのプランとする。

(2) 計画期間

- 本プランの計画期間は、平成24年度から26年度までの3年間とする。
- 加えて、平成27年度以降の取組の基本的視点についても明らかにするものとする。

3 計画期間の保育需要等

- 計画期間の保育需要等については、この間の実績等を踏まえて最も厳しい状況を想定しつつ以下の表のとおり見込み、待機児童ゼロの実現に向けて、具体的な取組を進めることとする。
- なお、平成27年4月時点の見込みとそれに対応する具体的な取組については、今後の就学前人口の動向等を踏まえ、平成26年度当初予算編成の中で、改めて検討するものとする。

区分	実績				見込み	
	21年4月	22年4月	23年4月	24年4月	25年4月	26年4月
①就学前人口	20,701名	21,089名	21,572名	22,027名	22,527名	23,027名
②保育定員	5,786名	6,249名	6,643名	6,863名	7,260名	7,945名
③待機児童数	137名	23名	71名	52名	130名	0名
④保育需要数	5,923名	6,272名	6,714名	6,915名	7,390名	7,876名
⑤保育需要率	28.6%	29.7%	31.1%	31.4%	32.8%	34.2%

(注) ①就学前人口＝各年度4月1日現在の住民基本台帳による0～5歳児の人口。

25・26年度については、毎年500名増と想定。

②保育定員＝認可保育所、東京都認証保育所、区保育室、グループ保育室、家庭福祉員、認定こども園、区立子供園(長時間保育)、私立幼稚園預かり保育の定員。

25・26年度については、本プランによる具体的な取組による定員増を反映した数。

③待機児童数＝各年度4月1日現在の国の定義に基づく待機児童数。

25年度については、第一次選考終了時点で、昨年度の状況と比較して想定される待機児童数(60～130名)の最大値を記載。

④保育需要数＝②保育定員+③待機児童数。

⑤保育需要率＝(②保育定員+③待機児童数)／①就学前人口。

26年度については、25年度の数値に過去最大値の需要率の伸び(+1.4ポイント)を加算して想定。

4 平成24年度～26年度の緊急対策

(1) 基本的な考え方

① 多様な保育施設の活用推進

- 23区をはじめとする大都市においては、保育を希望する保護者が増加傾向にあるとともに、その働き方や保育ニーズが多様化している。また、一定規模の土地や施設を必要とする認可保育所の整備には、計画段階から実際の開設に至るまでに概ね2～3年間の期間と多くの財源を要するため、認可保育所のみでこれらの保育ニーズに対応することは現実的ではない。
- このため、増大・多様化する保育ニーズに迅速かつ的確に対応するため、認可保育所の計画的な整備とともに、東京都認証保育所や区保育室、さらには、東京都が新たに打ち出した小規模保育整備促進支援事業(東京スマート保育)など、良質で多様な保育施設をバランス良く活用した整備を推進する。
- なお、保育の待機児童対策は大都市共通の課題であることから、引き続き、国に対して重点的な支援を働きかけるとともに、東京都との連携を一層強化しながら取り組む必要がある。

② 認可外保育施設の保育料補助制度の拡充

- これまで区は、23区の中でもトップクラスの水準の保育料補助制度により、東京都認証保育所や区保育室等の認可外保育施設利用者の負担軽減を図ってきたが、同じ所得階層における認可保育所と認可外保育施設では、実質的な利用者負担に大きな差が生じている実態がある。
- このため、認可保育所の保育料との均衡等を考慮した認可外保育施設の保育料補助制度の拡充を図り、これらの保育施設をより一層利用しやすい環境づくりを進める。

③ 多様な保育施設等の適切な情報提供のための仕組みづくり

- 区内には、認可保育所のほか、東京都認証保育所や区保育室、グループ保育室、家庭福祉員などの多様な保育施設や保育サービスがある。現在は、区公式ホームページを中心にこれ

らの情報を提供しているが、保育を希望する保護者の就労形態等に応じて、地域における多様な保育施設等に関する情報提供機能を一層充実させることにより、保護者ニーズと保育施設や保育サービスに、より一層適切に結び付けることが可能となる。

- このため、これらの保育施設の入退所情報等を定期的・総合的に集約するとともに、保育を希望する保護者のニーズに即した施設・サービスを案内するための具体的な仕組みづくりを進める。

(2)具体的な取組

①多様な保育施設の整備

ア. 平成24年度中の取組 ⇒新たに150名程度の認可保育所入所枠を確保

- 児童一人当たりの面積等の設置基準の範囲内で、区立・私立の認可保育所の定員の弾力的拡大を実施することにより、新たに150名程度の入所枠を確保した上で、本年3月中旬の認可保育所の第二次選考(最終選考)を実施する。

イ. 平成25年度中の取組 ⇒既存計画による認可保育所4所の整備等に加え、新たに本年7月～10月で7所145名の定員増を確保 (26年1月までに合計360名の定員増へ)

- 上記アの取組により、現時点で最大130名と見込まれる本年4月時点の待機児童は、計算上発生しないこととなる。しかし、実際の保育需要には、地域や歳児別の偏在があるため、更なる取組を早急に進めていく必要がある。
- 現在計画中の認可保育園4所の整備等により、平成25年度中に215名の保育定員を確保する予定であるが、更なる対策を早急かつ着実に進めることで、区の保育施策に対する区民の不安を解消することにつながる。
- そのため、既存の区施設の有効活用や、東京都の新たな制度である「東京スマート保育」の活用などにより、本年7月から10月までに7所(定員145名)の保育施設の整備等を図る。

ウ. 平成26年4月に向けた取組 ⇒平成26年4月に、6所325名の定員増を確保

- この間の就学前人口の増加傾向等を踏まえた、平成26年4月時点において見込まれる保育需要数は7,876名となる。
- そのため、上記イに加え、平成26年4月に開設する保育施設6所(定員325名)の整備を進め、来年4月時点においても待機児童の解消を図る。
- なお、計画の具体化を進めるにあたっては、本年4月時点の待機児童数の状況等を踏まえ、必要な修正等を図るものとする。

エ. 平成26年度中の取組 ⇒状況に即した取組を引き続き推進

- 平成26年度中の取組については、既存の実行計画事業と併せ、今後の就学前人口の動向や平成26年4月に向けた認可保育所の入園申込み状況等を踏まえつつ改めて検討・具体化し、その結果を平成26年度当初予算に反映させていく。

②認可外保育施設の保育料補助制度の拡充

- 区では、現在開会中の平成24年第1回区議会定例会に、認可保育所の保育料について、応能負担の原則に基づき、所得に応じて保育料が逡増する、より公平性の高い保育料体系に改定するための条例改正案を提案している。これに併せて、平成25年度当初予算案の中で、認可外保育施設の保育料補助制度について、改定後の認可保育料との均衡等を考慮した見直しを図るとともに、新たに第3子以降にかかる認可外保育施設の保育料の原則無料化を行う拡充策を提案しているところである。
- これらの保育施設の利用者負担に関する総合的な見直しを本年10月から一括して実施し、認可外保育施設をより一層利用しやすい環境づくりを図る。

③多様な保育施設等の適切な情報提供のための仕組みづくり

ア. 保育施設の入退所情報等の集約・提供

- 現時点では十分把握できていない東京都認証保育所の入退所情報等を定期的に集約する仕組みづくりを早期に行い、認可保育所や区保育室等と併せた総合的な入退所情報等を随時提供できるようにすることで、保育を希望する保護者への支援の充実を図る。

イ. (仮称)保育コンシェルジュの設置

- 上記アの取組を踏まえ、平成25年度に地域における多様な保育施設や保育サービスの利用に関する情報提供・相談業務等を行い、保育を希望する保護者の就労形態等に応じて各種の認可外保育施設や保育サービスに適切に結び付ける役割を担う、(仮称)保育コンシェルジュを新たに設置する。

(3)平成24年度～26年度の取組(総括表)

①保育施設の整備

単位:名

年度		認可保育所			区保育室	東京スマート保育	家庭福祉員	私立幼稚園 預かり保育	合計	累計
		新設	増設	入所枠拡大						
24年度	25年 3月			150					150	
25年度	25年7月まで	*1 96 (1所)	*2 20 (1所)				*1 9	*1 10 (1所)	135	135
	10月まで		*1 10 (1所) *2 20 (1所)		*2 60 (2所)	*2 45 (3所)			135	270
	26年1月まで	*1 90 (2所)							90	360
26年度	26年 4月	*3 280 (3所)				*3 45 (3所)			325	685
合計		466 (6所)	50 (3所)	150	60 (2所)	90 (6所)	9	10 (1所)	835	

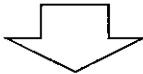
(注) ・*1:平成25年度当初予算案に計上。

・*2:平成25年度当初予算案の補正予算案(第1号)に計上。

・*3:平成25年度中に予算を補正して対応。

・このほかの平成26年度中の取組については、今後の就学前人口の動向等を踏まえて、平成26年度当初予算編成の中で検討・具体化する。

②その他の取組

年度	取組の内容
25年度	4月～ ○「(仮称)保育コンシェルジュ」の設置、保育施設の総合的な入退所情報等の集約化等  ○「(仮称)保育コンシェルジュ」の本格稼働等
	10月 ○認可外保育施設の保育料補助制度の拡充

5 平成27年度以降の取組の基本的視点

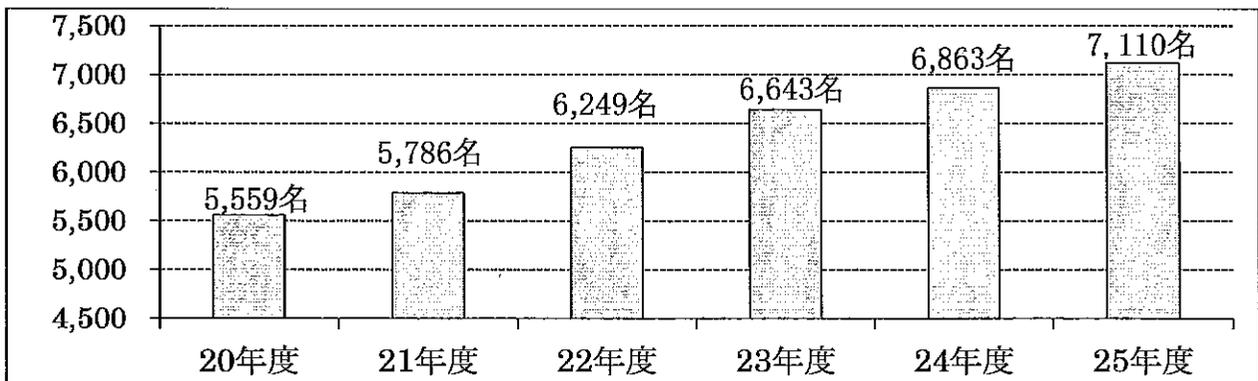
- 平成27年度以降の待機児童対策の取組については、今後の就学前人口の推移を注視するとともに、保育を希望する保護者のニーズの把握・分析等を行った上で中・長期的な展望に立って検討する。
- また、昨年8月に成立した子ども・子育て関連3法に基づく新たな保育制度は、最短で平成27年4月に本格施行される予定である。そのため、平成27年度以降の取組については、平成25年度から26年度にかけて国が示すこととなっている基準や指針等を踏まえて、保育施設の関係者や保育を利用する当事者などからの幅広い意見の把握に努めながら、現在の様々な取組への影響等を考慮しつつ、総合的な検討を進めていく。
- これらの検討結果を、平成26年度に予定している総合計画・実行計画のローリング(改定)に適切に反映させていくこととする。

1. 認可保育所入園申込者数の推移

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
25年度	833名	1,144名	549名	317名	84名	41名	2,968名
	21.1%	29.1%	14.3%	8.7%	2.4%	1.2%	13.2%
24年度	758名	1,010名	450名	260名	66名	16名	2,560名
	19.2%	26.3%	12.2%	7.2%	1.9%	0.5%	11.6%
23年度	753名	857名	419名	274名	64名	10名	2,377名
	19.4%	22.4%	11.5%	7.7%	1.9%	0.5%	11.1%
22年度	627名	796名	284名	181名	34名	14名	1,936名
	16.7%	21.3%	7.9%	5.3%	1.1%	0.4%	9.2%
21年度	619名	675名	285名	162名	45名	11名	1,797名
	16.7%	18.3%	8.3%	5.1%	1.3%	0.3%	8.6%
20年度	478名	565名	168名	120名	36名	19名	1,386名
	13.1%	16.0%	5.2%	3.6%	1.1%	0.2%	6.9%

※各年度の上段は申込者数、下段は申込率(認可保育所申込者数÷就学前人口)。

2. 保育定員の推移



3. 待機児童数の推移

